

2024年
海外トピックス
東南アジア

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

ベトナムに進出する静岡県企業へのサポート

11月上旬、ハノイにおいてベトナムへの進出を検討している県内企業やJETRO等進出支援機関、既に同地に進出している日系企業の関係者60人を対象に、セミナー・交流会を実施した。この取り組みは、県の支援施策について紹介するとともに、海外に進出される静岡県企業に横のつながりを作っていただくことを目的としている。

盛会となった事業の終了後に実施した参加者アンケートでは、特に交流会に対して高い評価が得られた。具体的には、「静岡県企業同士の横のつながりができてありがたい」、「話をしてみたいと思っていた企業の方と有意義な対話ができた」といった意見が寄せられ、事業目的に対する肯定的なフィードバックがあった。

引き続き県内はもちろん、海外においても静岡県企業のニーズに応じたサポートを提供し、各企業の国際展開を支援していく。

経済

マレーシアで静岡県産品を販売するフェアを開催

県産品販売促進のため、11月下旬から12月上旬にかけて、クアラルンプール郊外の現地スーパーマーケットJaya Grocerで静岡フェアを開催した。このフェアでは、県内事業者から提案のあった商品の中からマレーシアのバイヤーが選定した商品が販売された。同国はイスラム教が多数を占める国であるため、豚を使用した商品は避けるなどの要望があったものの、他国と比べて特に輸入規制が厳しいということはなく、商品の出荷はスムーズに行われた。フェアでは、お茶、みかんや梅のドリンク・デザート、また野菜スープや調味料が販売され、中でもみかんや梅のドリンク・デザート、美しいパッケージの煎茶が好評だった。

年明けにはタイでの牛肉といちごを対象にしたフェアや、シンガポールの人気レストランでのフェアが予定されている。東南アジア各国でより多くの静岡県産品が販売されるよう、引き続き関係者と協力して販路拡大に取り組む。

社会・時事

過去最高の人口となったシンガポール

政府の発表によると、シンガポールの総人口は今年6月時点で過去最高の5,917,600人に達したとのことだ。このうち、国民が全体の6割強を占め約361万人、永住権保持者は1割で約54万人、そして外国人居住者が約3割の約177万人となっている。特に注目すべき点は、前年比13.1%増という外国人の大幅な増加だ。これは主にコロナ禍で遅れた建設・造船・石油・化学分野などのプロジェクトにおいて、多くの単純労働者が雇用されたことが背景にある。一方で、国民の合計特殊出生率は1.04と過去最低を記録し、同時に、国民の年齢中央値も0.2歳上昇し43.0歳となるなど、日本と同様に少子高齢化という課題が浮き彫りになっている。シンガポールもまた、今後の人口政策や雇用施策の検討が必要となるであろう。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

オンラインと対面を併用した静岡県産品を販売（シンガポール）

昨年12月の1か月間、シンガポールのオンライン・プラットフォーム「JPassport」と連携して、静岡フェアを実施した。同時に、直売会も開催し、同社の優良顧客約100名に会場のレストランへ足をお運びいただいた。

日本から輸入された商品は、高所得なシンガポール人にとっても手頃な価格とは言い難い。そのため、現物を手に取り確認できないオンライン販売だけではなかなか売上が伸びにくいという課題がある。この課題に対処するため、オンラインフェアとあわせて直売会を開催し、お客様に直接商品の魅力やストーリーを伝え、味を実際に確かめていただくよう心掛けた。

当オンラインショップでも、他の商品との競争が激しい中で売り上げを伸ばすことは容易ではないが、緑茶、ハーブティー、ワサビ商品などいくつかのアイテムが既に定番として受け入れられている。これからもシンガポールでの県内商品販売の橋頭保として、新たなプラットフォームを開拓するなど戦略的に事業を進める。

経済

ベトナム旅行会社で浜名湖花博2024をPR

昨年10月に実施した静岡県ファミトリップに参加いただいたホーチミンの旅行会社を、フォローアップ訪問した。ファミトリップの効果もあり、春の東京～大阪間のツアー商品に河津桜、玉露の里、フルーツ狩り、パノラマパークや県内泊を含むツアー商品が増加していた。今回の訪問では浜名湖花博2024を強く売り込み、商品への追加を依頼した。

また、3月末に富士山静岡空港とベトナム間でのチャーターフライトを実施していただく日系旅行会社では、同社の幹部から静岡旅行商品の販売について自信があると伺い、心強く感じた。このチャーター便を利用して、静岡県からも多くの方にベトナムを訪問いただき、静岡とベトナムとの交流が一層活発になることを期待している。

社会・時事

マレーシア大学生の就職人気企業ランキング

マレーシアの人材開発会社が2024年版の大学新卒者が選ぶ人気企業を発表した。上位25社の中には、国営石油ペトロナス、大手銀行メイバンクなど地場の優良企業、グーグル、マイクロソフトといった国際的な大企業に加えて、日本からはユニクロが選ばれている。各業種別の人気企業リストを確認したところ、日系ではユニクロに加えてトヨタ（自動車部門）、日本ペイント（化学）が選ばれていた。

一方で、マレーシアの15歳から24歳の若年失業率は、全年齢の失業率3.5%と比べて非常に高い10.7%（2023年第2四半期）となっている。この背景には、大学教育を受けた人材でも企業が求めるスキルのレベルに達せず、ミスマッチが起きていることが挙げられる。マレーシア政府は若者が希望する職に就くことをサポートするため、これらの企業で求められるスキルを身に着けるための研修プログラムを提供する方針を示している。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

県内産の牛肉といちごの販売拡大を目指す（タイ）

1月下旬から2月上旬にかけて、静岡県産の牛肉といちご（きらび香）を紹介する「静岡フェア」を開催した。会場はバンコクの高級レストラン3店（無国籍料理、天ぷら、寿司）と、バンコク及びタイ北部チェンマイのスーパー5店だ。両商品ともにレストランシェフやスーパー関係者から高い評価をいただき、牛肉については「脂身がしつこくなく、美味しい」、いちごについては「甘みと香りのバランスがよく見た目もきれい」とのコメントを頂戴した。

一方で、いくつかの課題も見えてきた。特に、牛肉に関しては県内での屠畜、いちごについては県内から羽田・成田空港までの輸送手段に改善の余地があることが判明した。

課題はあるものの、タイは日本食の輸出先として魅力的なマーケットである。ジェトロの調査によると、2023年のタイ国内の日本食レストランは前年から8%増加し、5,751店に達したとのことだ。地域的には、バンコク近郊や地方の大都市での増加が見られ、業種的には、ラーメン、居酒屋、焼肉の増加が目立つ。

当所では、引き続き静岡県産品がタイ国内で一層浸透するように、関係者と協力して市場開拓を継続していく。

経済

天皇誕生日レセプションでのPR（シンガポール・マレーシア・インドネシア）

毎年2月23日の天皇誕生日に合わせて、各国の日本大使館がVIP等を招待するレセプションを開催している。当所では、東南アジアの中でもシンガポール、マレーシア、インドネシアのイベントに参加し、県内製茶事業者と協力して観光と静岡茶を組み合わせるPRしている。

今年度特に印象的だったのは、クアラルンプール中心部の高級ホテルで開催されたマレーシアの回だ。昨年静岡県ブースにお寄りいただいたVIPの前王妃が今年度もブースを訪れ、静岡茶が気に入ったというコメントをくださった。各国のVIPを含め、静岡県をより多くの方に認識いただけるよう、様々なチャンネルを駆使して広報していく。

社会・時事

新国王が即位（マレーシア）

1月31日にマレーシアの新国王が即位した。新国王はマレーシア南部ジョホール州のイブラヒム・イスカンダル州王。2019年に即位した前任のパンハン州王アブドラ国王から王座を引き続く。同国の国王制度では、国内の9つの州王が輪番で選ばれ、それぞれ5年間の任期を務める。国王は内閣の助言に基づいて行政権を行使し、国会を通過した法律を裁可や、憲法で定められた職務を遂行する。

ジョホールは橋を挟んでシンガポールのすぐ隣の州であり、新国王の下で、マレーシアとシンガポールの関係がさらに深化することが期待されている。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

インドネシアの旅行会社へのセールス

3月中旬にジャカルタの旅行会社8社を訪問し、浜名湖花博2024を含む県内の最新観光情報及びモデルコースを紹介した。今回の訪問の目的は、観光地の案内に加えて、より多くのムスリム観光客を静岡県へ誘致する方法を模索することだった。

昨年訪日インドネシア人は43万人と過去最高を記録。しかし、その数はインドネシア全体の人口である2億7千万人に比べて一部に過ぎず、潜在的な訪日旅行者が多く存在する魅力的な市場だ。日本政府観光局の調査によれば、インドネシアにおいて行ってみたい旅行先の第1位は日本であり（2位はサウジアラビア）、日本で経験したいことのトップ5には、静岡県で楽しめる春の桜、日本食、冬の雪、ショッピング、祭りが含まれている。また、現在の訪日旅行商品の多くは東京・大阪間のいわゆるゴールデンルートに沿ったものであるため、静岡県の訪問地をさらに増やす余地があると考えている。

一方で、受入れにあたり課題もある。心配していたハラルの食事については、8社中1社のみハラルの食事が必須という答えだったが、その他の7社は豚・アルコールを含まないムスリム・フレンドリーの食事があれば問題ないとの回答だった。また、礼拝施設については、地元モスクを訪問して現地ムスリムと交流したいという意見があったが、概してモスクのような専門施設ではなく会議室などでお祈りができればよいとのことだった。

もう一点、インフラ面の課題として、コロナ前には週58便あった直行便がまだ7割までしか戻っていないことが挙げられる。肌感覚としても、他の東南アジア主要国と比べると日本便が少ない印象を受ける。

最新のトレンドとして、ジャカルタでは高所得者層を中心にジョギング・マラソンが流行しているとのことだ。そのため一般的な県内観光地に加えて、マラソンツアーなど新しい視点も含めて、インドネシア市場からより多くの誘客を目指す。

社会・時事

国民が注目するシンガポール政府の新年度予算

2月中旬、ローレンス・ウォン副首相が2024年度予算を発表した。内容には、国家経済の競争優位性の強化、新興技術への投資、サステナビリティ分野での企業支援といった経済施策が含まれるものの、大部分は国民生活に直結する政策だ。具体的には、インフレや増税の影響を受ける国民への現金支給、スーパーなどで使用できるクーポンの配布、医療費積立へのボーナス、保育料の引き下げや奨学金支援、職業訓練プログラムといった項目が並ぶ。

結果、多くのシンガポール人が政府の予算発表に注目し、自分がどの支援策の対象となるかを確認する。また、翌日の新聞や後日配布される予算紹介のパンフレットにも、それぞれのプログラムの該当者がいつ・どれくらいの金銭的支援を受けられるかが細かく記載されている。実際に、知人のシンガポール人からも「自分がお金をいくらもらえるか確認するため予算発表を見る」と聞いた。

日本でも、どのような金銭的支援が得られるかを強調することで、国や自治体の予算について、より多くの人々に興味を持ってもらえるのではないかと感じた。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田敏彦

経 済

アジア最大級の食品・飲料業界向け展示会（シンガポール）

4月下旬、シンガポールの巨大展示会場 Singapore Expo で開催されたアジア最大級の食品・飲料関係の展示会 FHA2024-Food&Beverage を視察した。会場の広さは東京ドームを超える 65,000 m²、出展者は1,500社、50以上の国・地域から60,000人が来場したとのことだ。

広い会場を何周か歩いた中で気づいた点を述べると、食品・飲料を紹介するエリアでは東アジア、東南アジア、ヨーロッパを中心に各国・地域が大きなパビリオンを設置している一方、日本のパビリオンは北陸地方の日本酒・食品の紹介と単独の企業ブースが10程度に限られ少々寂しい印象だった。他方で、食品包装機械等を紹介するエリアには広いスペースで出展する日系企業があり、当分野では競争力を保っていることが分かった。また、会場全体の雰囲気として、昨年と比べると植物由来の代替肉関連ブースが減少したように感じた。

静岡県産品の販路開拓についても、このような世界各国・地域の事業者とPRできる機会を活用していきたい。

社会・時事

ASEAN 各国が信頼する日本

シンガポールのシンクタンク ISEAS（ユソフ・イサーク研究所）がASEAN10か国の約2,000人を対象に行った最新の意識調査の結果を公表した。その中で、日本との関係に係る興味深い項目を紹介する。はじめに、「地域の信頼できる大国」として、米国(42.4%)、EU(41.5%)を押さえて日本が1位(58.9%)であることが挙げられる。次に、「訪れたい国」でも、他のASEAN諸国(16.2%)や韓国(10.3%)を押さえて圧倒的な1位(30.4%)だ。最後に、「生活・働きたい国」でも、1位の他のアセアン諸国(22.4%)に次いで日本が2位(17.1%)となっている。経済面での影響力は弱まっているものの、日本の存在感はまだ健在である。

一方で、「対立を深める米中二大大国のうちどちらかひとつと同盟を結ぶことを余儀なくされた場合の選択肢」への回答で、中国と答えた回答者が初めて米国を上回る50.5%となった。東南アジアでの中国の経済・軍事的な存在感はより大きくなっているようだ。

社会・時事

静岡県人会を開催（シンガポール）

当所は幹事として、年に4回程度、シンガポール静岡県人会を開催している。直近では3月下旬に実施し、22名の方にご参加いただいた。出席者は、県内企業の駐在員や、静岡県出身で日系・外資系企業のシンガポール拠点で活躍されている方、そして一時期静岡県で生活をされていた方など幅広い。それぞれが地元の話やシンガポールでの生活・仕事について情報交換し、あっという間に予定していた2時間が経過した。この会は、当所にとって新しくシンガポールに来られた方々等との重要な関係づくりの機会にもなっている。今回も、県内高校生がシンガポールを訪問した際の現地企業訪問について、参加者からご支援をいただけることになった。やはり同郷の絆は強く、頼りになる。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田敏彦

社会・時事

学歴が所得に反映される厳しい競争社会（シンガポール）

シンガポール国立大学が実施した約2,000人を対象とした学歴別の所得調査の結果が興味深い。「①大卒以上」、「②大学入学資格取得者」、「③技術教育研究所卒業生」、「④中卒以下」の4つのカテゴリーに分けられた回答者の割合と所得（中央値）は次の通り。①大卒以上の回答者が全体の46.6%を占め、所得は月4,200ドル（約49万円）、②大学入学資格取得者が29.8%で2,600ドル（約30万円）、③技術教育研究所卒業生が12.2%で2,000ドル（約23万円）、そして④中卒以下が11.4%で2,000ドルだった。大卒者と技術教育研究所卒業や中卒以下を比較すると給与水準は2倍以上の大きな格差が存在する。

上記の調査結果からは、大学を卒業すれば高給の職を得られるように見える。しかし、卒業した大学によっても給与水準は異なる。次に政府が発表した大卒者の初任給についての調査を見てみよう。調査によると、主要な国立大学を卒業した学生の初任給は約4,300ドル（約50万円）である一方、最も初任給が高い私立大学はシンガポール・インスティテュート・オブ・マネジメント卒業生の3,500ドル（約40万円）と、その差は800ドル（約10万円）もある。このことから、大学卒業の間でも、どの大学を卒業したかによって所得に違いが出るという厳しい競争が存在することが分かる。

経済

海外勤務の希望地は日本？（シンガポール）

シンガポールには国際的な企業で働く人が多いため、海外勤務を希望する労働者も多数いるようだ。オンライン求人情報サイトが実施した約3,200人への調査によると、全回答者の64%が海外勤務を希望しており、そのうち72%が30歳未満だった。人気の国トップ5は、1位オーストラリア、2位中国、3位日本、4位アメリカ、5位マレーシアだ。日本の順位が非常に高いことに驚いた。自分がシンガポールで話を聞く限りでは、日本の厳しい職場環境やシンガポールよりも低い給料水準から、日本で働きたいという人にはあまり出会ったことがない。流暢な日本語を話す人からも、「日本は観光で行く場所だ」、と聞いたことがある。そのため、この結果には意外性を感じる。

経済

庶民の味にも価格高騰の波（シンガポール）

一般的に外食の価格が高いシンガポールでは、安くて美味しい現地の食事が楽しめるホーカーセンター（屋台街）は庶民の味方だ。しかし、世界的な原材料価格の高騰により、この状況も変わりつつある。例えば、シンガポールの名物料理であるチキンライス、2019年には平均3.4ドル（約400円）だったが、2023年には4.15ドル（約500円）に上昇した。自宅近所のチキンライス店も、最近では3か月おきに値段を上げている印象だ。それでも、日本円で2,000円を超える日本のラーメンなどと比べると、まだまだリーズナブルな存在である。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田敏彦

経 済

なかなか戻らないタイからの訪日旅行者

6月中旬のバンコク出張にあわせて、現地の旅行会社及び日本政府観光局を訪問し、最新のタイ訪日インバウンド事情について聞き取りを行った。主なトピックは、他の東南アジア市場と比べると弱いタイ訪日マーケットの現状と今後の見通しについてだ。

まず、2019年に日本を訪れたタイ人観光客は130万人を超え、東南アジアで圧倒的な1位だった。しかし、現在の観光客数はその9割程度にしか戻っていない（JNTO・2024年5月）。これは、タイ航空などの現地で人気の航空会社の座席数が限られていることや、航空券が以前ほど安価ではないことが主な要因とのことだ。それに加えて、景気も良いとはいえず、多くの国民が節約志向になっていることも影響している。ただし、ありがたいことに静岡県を訪れるタイ人の数は、既に2019年の同月比を超えた（県観光協会・2024年3月）。

次に、今後の見通しについては、年末か来年には年間130万人の水準に戻ると予想する声が多かった。出張中、バンコクの高架鉄道駅で8月1日から再開するタイ・エアアジアX名古屋便のコマーシャルが放映されていた。これにより、名古屋経由でさらに多くのタイ人が静岡県を訪れることが期待される。

本事務所としては、11月上旬に現地で開催される旅行博に県内の市町と協力してブースを出展する。この機会を利用して、さらに多くのタイ人観光客に静岡を訪れてもらうため、県内各地の魅力をPRしていく。

経 済

シンガポール人が選ぶ人気企業

現地の大手新聞社が発表した「従業員の選ぶベスト企業2024年度版」によると、従業員数200人以上の大手企業を対象にした調査の上位10社は次の通り。Apple、Google、Heineken、Siemens、Motorola、Agilent Technologies（ライフサイエンス）、Starbucks Coffee、LEGO、ユニクロ、GSK（製薬）。10位以下にはDBS銀行やマリーナベイサンズなど国内企業が含まれるものの上位は欧米企業が占めている。日系企業では9位のユニクロに加えて、39位にBechmann Japanese Restaurant（シンガポールで日系レストランを経営）、93位に日立、95位に伊勢丹シンガポールがランクインした。

社会・時事

見事なシンガポールの危機管理対応

6月14日午後、シンガポール南部のコンテナ港で燃料補給船が衝突し、油が海に流出する事故が発生した。海事港湾庁や国家環境庁主導のもと、700人以上が油除去作業に携わり、10日後にはシンガポール南岸の油除去作業の大半が完了した。これまでに砂浜で回収された550トンの油を含んだ砂や瓦礫を処理しており、さらなる清掃と安全確認の後、沿岸エリアは3か月後を目途に再オープンされる見込みとのことだ。この迅速かつ効率的な対応には感銘を受けた。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田敏彦

経済

インド・グジャラート州を訪問

7月中旬に県、県議会及び浜松市関係者と共にインド北西部グジャラート州を訪問した。インドの人口は2023年に14億人を超え、世界第1位になったと推計されている。2020年には第6位だったGDP総額も2028年までに日本とドイツを抜き世界第3位となる見込みだ。ジェトロによると、在インド日系企業の7割が事業拡大を考えており、日本企業にとっても今後のビジネス発展が期待される国である。

インドの国土の6%、人口の5%を有するグジャラート州は、同国製造業の37%、総輸出の33%を占める産業州だ。また、同州に巨大な工場を持つスズキ株式会社を中心に日系企業の存在感も大きい。今回の訪問では、州政府と経済を中心とした交流を開始することについて協議するとともに、現地のグジャラート大学を訪問し、静岡県企業とインド人材を繋ぐ就職面接会の広報を依頼した。今年12月の鈴木知事の同地訪問により、具体的な交流の設計図が作成されることを期待している。

経済

シンガポールで昆虫食が解禁

シンガポール食糧庁は、16種類の昆虫を食用として認可した。内訳は、コオロギ・イナゴ・バッタ関連が7種類、蛾と蜂関連が4種類、カブトムシ関連が5種類だ。現地の新聞には、地元の有名なレストランが考案した「ジューシーな蚕とカリカリのコオロギを載せた寿司」、「スーパーワームを使ったカニ料理」、「チョコレートと焼きコオロギ」などインパクトのある昆虫料理の写真が掲載されていた。

国連食糧農業機関（FAO）も高タンパクかつ環境負荷の少ない昆虫食の将来性を認めている。また、シンガポールの昆虫食関係企業の調査によると、30歳以下の顧客からは昆虫食を試してみたいという声が多く寄せられているとのことだ。ただ、個人的には、昆虫が載っていないそのままの寿司、カニ料理やチョコレートが食べたいと思ってしまう。

社会・時事

100年間シンガポールとマレーシアを繋ぐ橋

世界で最も往来の多い国境のひとつにシンガポールとマレーシアを結ぶコーズウェイ橋がある。6車線の道路と1本の線路を持つ橋を行き交う人の数は1日30万人を超える。完成までに5年を要した同橋がオープンしたのは、シンガポールがまだイギリスの植民地だった100年前の1924年6月のことだ。この橋の開通により、シンガポールはマレーシアを含む大きなマーケットと繋がった。

現在、この橋はマレーシア人にとって、シンガポールでより良い仕事を求めるために欠かせない通勤路になっている。一方、多くのシンガポール人にとっては余暇を過ごし、安価な買い物を楽しむためにマレーシアを訪れる手段として利用されている。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田敏彦

経 済

ブルネイの日本食マーケット

8月中旬、静岡食品フェア開催に向けた事前調査のためブルネイ・ダルサラーム国を訪問した。同国は、石油・ガスの産出国であり、人口が44万人と少ないことから、一人当たりGDPは約35,000ドル(2024年・IMF)と、日本を超える裕福な国だ。さらに、個人所得税や消費税がなく、医療や教育が無料で提供されるほか、国からの住宅補助もあるため、国民の可処分所得は非常に高い。一方で、敬虔なイスラム教徒が大多数を占め、酒やたばこの販売が禁止されるなど、宗教的な規制が厳しい国でもある。

首都バンダル・スリ・ブガワンでは、現地の中高級価格帯のスーパーやデパートを訪問した。全体的に、シンガポール、マレーシア、インドネシア等と比較すると、各店舗に置かれている品物の種類は少ない印象だ。商品は主にマレーシア、シンガポール、タイなどから輸入されており、価格は高めで、シンガポールでの買い物に近い感覚だった。基本的にハラル認証が求められるため、日本の商品は非常に少なく、静岡県産を含む緑茶程度しか見つけれなかった。

現地の関係者によれば、以前はハラル認証に対する規制が現在ほど厳しくなく、日本の商品も幅広く販売されていたとのことだ。また、日本への関心は非常に高く、寿司やラーメンはファッショナブルな食事として現地の富裕層に人気があるそうだ。

ハラル認証という課題はあるものの、他の東南アジア諸国と比較して日本の商品が少ないブルネイには、大きな可能性を感じた。今後、ハラル認証を取得した静岡県産の食品を対象に、現地でのフェア開催に向けて調整を進めていく。

社会・時事

シンガポール新首相による初の施政方針演説

シンガポールでは毎年8月の独立記念日にあわせて国中が国旗で彩られ、大規模なパレードが開催される。この祝祭ムードの中、8月下旬にローレンス・ウォン首相が初の施政方針演説を行い、多くの国民がテレビやインターネットで視聴した。

演説では経済、家族、住宅供給、教育の4つのテーマが取り上げられたが、特に大きな改革が行われる教育分野について紹介する。

ウォン首相は、シンガポールの教育が世界のトップレベルである一方で、過度な競争が子どもたちに不安やプレッシャーを与えている可能性があるとして指摘した。この状況を改善するため、現在9校でのみ実施されているエリート選抜的な英才教育プログラムを廃止し、すべての優秀な児童が潜在能力を最大限に発揮できるよう、新しいアプローチを全小学校で導入すると発表した。また、恵まれない環境や高度な学習ニーズを持つ児童が多い学校には、より多くの教師や予算が割り当てられるとのことだ。これらの施策を通じて、教育制度をより包括的なものとし、すべての児童が自分のペースで学び、個々の潜在能力を最大限に発揮できる教育環境の実現を目指す。

また、ウォン首相の演説は、リー前首相と同様に英語、中国語、マレー語の3言語を駆使して行われた。多民族国家であるシンガポールを率いるリーダーには高度な言語能力が必須のようだ。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田敏彦

経 済

掛川茶とピアノのコラボイベント（シンガポール）

9月の週末2日間、ヤマハのシンガポール販売子会社であるヤマハ・ミュージック（アジア）と共同で、静岡茶や観光、そして同社のピアノをPRするイベントを大型ショッピングモールで開催した。イベント当日は、現地のプロピアニストによるジブリ音楽のコンサートに加え、当所は同社のピアノ工場がある掛川市の緑茶を来場者に提供し、掛川市を中心とした県内観光地を紹介した。両日とも予想を上回る来場者に恵まれ、ジブリの音楽とともに美味しい掛川茶を楽しむ観客の姿が印象的だった。

今回のイベントは、ヤマハ・ミュージック（アジア）に加え、掛川市やChaOIフォーラムなど、多数の県内関係者の協力を得て実現した貴重な機会となった。コンサート終了後には、「ヤマハのピアノと掛川茶の関係が分かって面白かった」、「緑茶が美味しかった」、「音楽と緑茶のイベントがあればまた参加したい」など、嬉しい感想が寄せられた。当事務所では、今後も県内関係者との連携を強化し、県産品と観光のPR及び販売促進活動を継続していく。

社会・時事

高速鉄道で西ジャワ州の友好記念モニュメント除幕式に参加（インドネシア）

8月30日、本静岡県の友好自治体である西ジャワ州からの招待を受け、州都バンドンで開催された「静岡県・西ジャワ州友好記念モニュメント」の除幕式設置式典に参加した。当日は、州幹部や本静岡県との交流に関わるキーパーソンが出席する中、本静岡県を代表してお礼の挨拶を行った。モニュメントが設置された市内中心部の公園にはランニングトラックがあり、式典当日も多くの方が朝からジョギングやウォーキングを楽しんでいた。今後、このモニュメントを通じて、さらに多くの方に本静岡県について知っていただけることを期待している。

また、今回のバンドン訪問では、昨年10月に開通したジャカルタ・バンドン高速鉄道を初めて利用した。鉄道は非常に快適で、日本の新幹線と変わらないレベルだ。乗車時間が30分程度だったこともあり、まるで東海道新幹線で浜松・静岡間を移動しているような感覚だった。ただし、ジャカルタの空港から始発のハリム駅までのアクセスや、バンドン近郊のパダラン駅から市内中心部への移動には、不便に感じる部分もあった。それでも、渋滞に悩まされる車移動と比べると、特に少人数で荷物が少ない場合は、高速鉄道の方が快適かもしれない。

【以下写真：友好記念モニュメント、ジャカルタ・バンドン高速鉄道】



東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田敏彦

経 済

インドネシアの旅行会社、航空会社に静岡の魅力を紹介

浜松市及び県内各地のパートナーから協力を得て、10月下旬の3日間、インドネシアの旅行会社及び航空会社9社を対象に「ムスリムフレンドリー」をテーマとしたファムトリップを実施した。参加者へのヒアリングでは、KADODE OOIGAWA と玉露の里でのお茶体験の満足度が特に高く、次いで、インスタ映えする浜松フラワーパークやMOA美術館からの美しい景色が評価された。今回の同行で特に興味深かった点は次の2点。1つ目は、ムスリムの参加者が多かったものの、料理の原材料について厳密な確認が不要な場面も多く、アルコールを楽しむ方もいらっしやったこと。2つ目は、普段から歩く機会が少ないためか、短い距離を歩いただけでも休憩を求める方が複数いたことだ。今後、静岡県をさらに多くの旅行商品に組み入れてもらえるよう11月中旬にジャカルタを訪問しフォローアップ面談を行う。

経 済

タイの大手飲料メーカーが販売する静岡茶ペットボトル

10月上旬、タイの大手飲料メーカーであるイチタン社の招待を受け、静岡茶を使用した新商品「Shizuoka ジャスミンティー」の発売記念イベントに参加した。イベントでは、17名のタイの人気インフルエンサーが新商品のPR映像を撮影しながら、静岡県のお茶に関するワークショップに参加した。私は現地で、静岡県の観光や農産品について紹介するとともに、イチタン社の幹部に対して、同社製品がタイ国内での静岡の知名度向上に貢献していることに感謝の意を伝えた。

同社の「Shizuoka」シリーズには、ジャスミンティーの他にも緑茶や抹茶入り玄米茶などもラインアップされており、これらはタイ国内で幅広く流通している。バンコクなどにお越しの際には、ぜひお試しいただきたい。

社会・時事

外国人労働者により人口が増加するシンガポール

シンガポール統計局が発表した今年6月末時点の総人口は約604万人で、初めて600万人を突破した。内訳は、国民が364万人、永住権保持者が54万人、外国人居住者が186万人だ。外国人が総人口に占める割合は約3割で、うち6割は、建設・造船・石油化学関連の作業現場や家庭内でメイドとして働いている。一方で、中・高度技能職に就く外国人は全体の2割程度にとどまっている。

シンガポール国民及び永住権保持者の年齢中央値は前年から上昇し42.8歳となった一方、国民の合計特殊出生率は0.97まで低下しており、少子高齢化がシンガポールでも大きな課題となっている。

総人口の増加は、建設業などで働く外国人のほか、シンガポール国籍を新たに取得した23,472人や、永住権を取得した34,391人が大きく寄与している。外国人の力を活用して人口を維持するというシンガポールの現実的なアプローチからは、学べる点がありそうだ。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田敏彦

経 済

進化する静岡県とシンガポールとの農業関連分野でのコラボレーション

当所では、AOIプロジェクトが海外展開の取組として行っているシンガポールの工科大学（ポリテクニク）等との連携をシンガポール側から支援している。昨年度、静岡県で開催された農業関連分野における両国間の連携促進フォーラムを、今年は11月22日にシンガポールで開催した。当該イベント参加のため、静岡県、慶應義塾大学、理化学研究所をはじめ、AOI-PARC関係者や民間企業の約20名が訪問した。

フォーラムは、本県の増井副知事と、会場であるリパブリックポリテクニクのリュウCEOによる挨拶で開幕した。その後、県とシンガポールの教育機関、また県内企業とシンガポール企業の連携にかかるMOU（覚書）の締結式典が行われた。「気候変動に対応した農業」をテーマにした基調講演には両地域の企業が登壇し、午後には、AI技術を活用して生産拡大に取り組む連携発表や、先端技術を用いた優良作物の栽培、人材不足をテーマとしたトークセッションが実施された。国内外から約200名が対面およびオンラインで参加し、イベントは成功裏に終了した。

シンガポールは、現在10%未満の食料自給率を2030年までに30%へ引き上げるという高い目標を掲げている。この目標達成に向け、本県が有する技術やビジネスマッチングへの期待が大きい。また、研究やビジネス以外にも、昨年度のフォーラムを契機に、シンガポールの学校2校が、本県で企業や生産者・教育機関等を訪問する研修旅行を実施するなど、事業は着実に進化している。

来年、本県で開催される予定のフォーラムに多くの関係者が訪れ、両国間の共同研究やビジネスマッチング、人材交流がさらに発展することを期待している。

経 済

タイとインドネシアの訪日旅行マーケットを比較

11月上旬から中旬にかけて、バンコクで開催された旅行博「FITフェア」へブース出展するとともに、ジャカルタを訪問し、10月に実施した静岡ファムトリップに参加した旅行会社とのフォローアップ面談を行った。今回は、タイ及びインドネシアの現地で感じた訪日旅行の嗜好について紹介したい。

まずはタイから始める。県内の観光地に関する人気傾向として、個人旅行者の間で富士宮の人气が際立っていた。また、詳細な計画を立ててから本県ブースに相談に来る旅行者も多く、タイ市場が成熟した訪日インバウンド市場であることを実感した。さらに、昨年と比較してレンタカーを利用した旅行が増加していることも特徴的だった。

次にインドネシアの状況だ。先月本県を訪問した観光関係者からのフィードバックでは、はままつフラワーパークのフラワートレインのように、長い距離を歩かずに美しい写真を撮れるスポットの評価が高く、ショッピングの時間を十分に確保することが重要といった声が多く聞かれた。食事に関しては、浜松の峯野牛が非常に好評で、天ぷら、焼肉、ラーメンなど多彩な日本食を楽しみたいという要望が多数寄せられた。さらに、参加者の中にはムスリムの方も含まれていたが、アルコールと豚を避ければ問題ないとのことだった。

今後、これらの要望を踏まえて、より満足度の高い体験を提供できるよう取り組んでいく。